

## 第7章 財政計画

### 1 前提条件等

本計画は、合併後の平成17年度から令和6年度までの20年間について、歳入・歳出の項目ごとに過去の実績を基礎として、合併に係る特例措置を見込み、普通会計ベースで策定しています。

なお、平成17年度から平成30年度までは決算額、令和元年度は当初予算額であり、令和2年度以降については現行制度を基本として、以下のとおり推計しています。

#### (1) 歳入

##### ア 地方税

個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税等があり、過去の実績により見込んでいます。

##### イ 地方譲与税等

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金等があり、過去の実績により見込んでいます。地方消費税交付金については、消費税率の引き上げに伴う増収を見込んでいます。

##### ウ 地方交付税

普通交付税及び特別交付税があり、国の地方財政計画を考慮するとともに、合併特例債にかかる元利償還額の70%の普通交付税措置分を見込んでいます。また、平成27年度から令和元年度までは普通交付税の合併算定替による段階的な縮減措置を、令和2年度以降は一本算定による額を考慮しています。

##### エ 分担金及び負担金

過去の実績により見込んでいます。

##### オ 使用料及び手数料

過去の実績により見込んでいます。

##### カ 国・県支出金

計画事業における財源を見込んでいます。

##### キ 地方債

新市建設計画における主要事業等を基に、通常の地方債のほか合併特例債の活用を見込んでいます。臨時財政対策債については、令和2年度以降も継続して発行されるものとして推計しています。

#### ク その他の収入

財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等があり、過去の実績及び推計の積み上げにより見込んでいます。

### (2) 歳出

#### ア 人件費

人件費とは、議員報酬、特別職給与、職員給与、共済費等があります。  
令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入による影響額を見込んでいます。

#### イ 物件費

物件費とは、業務（ごみ収集や施設等の管理等）を委託する経費や事務の経費等です。  
過去の実績及び推計の積み上げにより算出し、運営方法の見直し等による削減効果を見込んでいます。

#### ウ 扶助費

扶助費とは、福祉関係の措置費や福祉医療扶助費の経費等です。  
過去の実績および保育料無償化の影響を考慮し、今後の社会保障経費の増加を見込んでいます。

#### エ 補助費等

補助費等とは、一部事務組合や各種団体等に対する負担金や補助金等です。  
過去の実績により見込んでいます。

#### オ 公債費

公債費とは、主に建設事業を行う際に借り入れた借入金の返済金です。  
現在までの借入れに対する元利償還金に、新市建設計画普通建設事業をはじめとした計画事業における借入額及び臨時財政対策債の元利償還金を見込んでいます。

#### カ 繰出金

国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道事業特別会計等への繰出金です。

過去の実績を基に、高齢化社会に伴う介護保険特別会計への繰出金の増を見込んでいます。

#### キ 普通建設事業費

普通建設事業費とは、道路や施設の建設等を行うための経費です。新市建設計画における主要事業等を基に見込んでいます。

#### ク その他の支出

維持補修費、貸付金、災害復旧費等があり、過去の実績及び推計の積み上げにより見込んでいます。

### (3) 国・県の支援

#### ア 合併市町村補助金（国）

【3年間で4.8億円】

（市町村建設計画に基づく事業に対する国からの補助金）

#### イ 市町村合併特別交付金（県）

【5年間で7億円】

（市町村建設計画に基づく事業に対する県からの交付金）

#### ウ 合併特例債

##### ●合併後の市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置

【20年間標準全体事業費の上限約224.3億円、普通交付税算入額 約149.1億円】

合併に伴い必要となるまちづくりのための事業については、事業費の95%に合併特例債が充当でき、その内元利償還金の70%が後年度において普通交付税の基準財政需要額として措置されます。

##### ●合併後の市町村の振興のための基金造成に対する財政措置

【標準基金規模の上限約25.7億円、普通交付税算入額 約17億円】

合併後の市町村における地域振興のための基金造成については、標準基金規模の上限95%に合併特例債が充当でき、その内元利償還金の70%が後年度において普通交付税の基準財政需要額として措置されます。

#### エ 普通交付税

【5年間で約5.4億円】

合併直後に必要となる臨時的経費（基本構想の策定、ネットワークの整備、住民サービスの水準の調整等）を5年間にわたり均等に普通交付税で措置されます。

#### オ 特別交付税

【3年間で約7.5億円】

新たなまちづくり、公共料金格差調整について、1年目5割、2年目3割、3年目2割の割合で3年間にわたり、特別交付税で措置されます。

2 財政計画

【歳入】

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1 地方税	4,882	4,887	5,443	5,406	5,016	4,929	5,057	4,938	4,986	5,173	5,284	5,285	5,483	5,543	5,448	5,428	5,428	5,428	5,428	5,428	5,428
2 地方譲与税等	1,490	1,632	1,192	1,151	1,109	1,028	991	950	941	1,016	1,419	1,295	1,331	1,362	1,313	1,531	1,531	1,540	1,540	1,540	1,540
3 地方交付税	8,249	7,967	7,777	7,903	8,443	9,157	9,421	9,527	9,327	9,205	9,189	8,918	8,665	8,547	8,158	8,262	8,165	8,161	8,041	8,187	8,187
4 分担金及び負担金	438	428	419	418	395	386	382	381	414	393	404	386	375	335	379	350	350	350	350	350	350
5 使用料及び手数料	556	456	397	457	458	461	467	429	431	433	398	410	400	401	395	400	400	400	400	400	400
6 国・県支出金	4,256	4,056	3,499	3,650	5,835	6,732	5,365	5,217	6,612	5,663	7,198	8,939	10,405	7,889	6,345	6,117	6,149	5,926	5,870	6,015	6,015
7 地方債	2,767	2,351	1,926	1,966	2,342	3,070	2,839	3,013	2,966	2,849	3,982	7,135	4,241	2,708	3,043	2,509	2,170	2,002	1,678	1,862	1,862
8 その他の収入	4,004	2,030	1,695	1,737	1,456	1,167	1,303	1,483	1,475	1,276	2,066	3,538	3,536	2,347	3,306	2,841	2,412	2,292	2,054	2,284	2,284
歳入合計	26,642	23,807	22,348	22,688	25,054	26,930	25,825	25,948	27,152	26,008	29,940	35,906	34,436	29,132	28,387	27,438	26,605	26,099	25,361	26,066	26,066

【歳出】

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1 人件費	4,668	4,558	4,500	4,424	4,248	4,152	4,119	3,777	3,774	3,857	3,848	3,939	3,709	3,675	4,273	4,484	4,424	4,376	4,322	4,260	4,260
2 物件費	2,817	2,477	2,425	2,527	3,115	2,767	2,915	2,864	2,883	2,981	3,050	5,202	5,805	3,386	3,677	3,712	2,993	2,936	2,987	2,928	2,928
3 扶助費	2,919	2,924	3,103	3,212	3,407	4,200	4,473	5,019	5,191	5,538	5,746	5,925	6,128	6,035	6,317	6,177	6,267	6,365	6,382	6,480	6,480
4 補助費等	2,291	2,302	2,314	2,538	3,222	2,909	2,400	2,242	2,285	2,380	3,640	4,627	5,980	4,835	4,086	4,093	4,023	3,793	3,778	3,817	3,817
5 公債費	2,821	2,916	3,001	3,140	3,394	2,814	2,822	2,776	2,691	2,739	2,923	3,130	2,953	3,229	3,619	3,540	3,678	3,737	3,349	3,806	3,806
6 繰出金	2,590	2,760	2,570	2,378	2,343	3,875	2,642	2,777	2,701	2,905	3,110	3,018	3,052	3,100	2,441	2,251	2,267	2,300	2,308	2,306	2,306
7 普通建設事業費	5,315	3,759	2,514	2,715	3,530	5,059	4,086	3,457	5,305	3,683	4,121	6,558	4,715	3,841	3,616	2,864	2,498	2,055	1,652	1,886	1,886
8 その他の支出	2,317	1,607	747	767	686	468	664	1,288	885	529	2,329	2,518	1,344	756	358	317	455	537	583	583	583
歳出合計	25,738	23,303	21,174	21,701	23,945	26,244	24,121	24,200	25,715	24,612	28,767	34,917	33,686	28,857	28,387	27,438	26,605	26,099	25,361	26,066	26,066